

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済を見ると、個人消費の伸び悩みや、年度終盤には景気の先行きに不透明感が見られたものの、輸出の増加を背景とした設備投資や生産の増加に牽引され、総じて景気は緩やかに回復を続けてきた。

このような情勢のもと、当連結会計年度の総販売電力量は、1,504億2千万kWhと前連結会計年度に比べて2.1%の増加となった。その内訳を見ると、「電灯」および「電力」については、冬場の気温が前年に比べて低く推移し、暖房需要が増加したことなどから、571億9千万kWhと前連結会計年度を3.2%上回った。また、自由化の対象である「特定規模需要」については、総じて景気が緩やかに回復したことなどから、932億3千万kWhと前連結会計年度を1.5%上回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も大幅に増加した。また、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガスを含めたエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は2,689,317百万円（前連結会計年度比3.6%の増加）、営業利益は187,149百万円（前連結会計年度比31.1%の減少）、経常利益は152,444百万円（前連結会計年度比34.2%の減少）、当期純利益は85,265百万円（前連結会計年度比42.4%の減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,349,760	2,422,722	72,961	3.1
	営業費用	2,119,804	2,274,572	154,767	7.3
	営業利益	229,955	148,149	△81,806	△35.6
情報通信事業	売上高	133,441	148,295	14,854	11.1
	営業費用	124,458	139,655	15,196	12.2
	営業利益	8,983	8,640	△342	△3.8
その他の事業	売上高	415,904	419,904	3,999	1.0
	営業費用	383,239	388,525	5,286	1.4
	営業利益	32,665	31,378	△1,287	△3.9

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	541,771	411,723	△130,048	△24.0
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△306,885	△315,984	△9,098	3.0
財務活動によるキャッシュ・ フロー	△186,068	△117,721	68,346	△36.7
現金及び現金同等物の 期末残高	104,691	82,913	△21,778	△20.8

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月) (百万kWh)	平成19年度 (平成19年4月～ 平成20年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	14,973	12,395	82.8
		火力発電電力量	38,753	50,804	131.1
		原子力発電電力量	65,911	64,339	97.6
	他社受電電力量		33,119 △1,300	31,529 △2,165	95.2 166.5
	融通電力量		13,367 △1,706	10,125 △1,406	75.7 82.4
	揚水発電所の揚水用電力量		△3,134	△2,179	69.5
	合計		159,982	163,443	102.2
損失電力量等		△12,726	△13,021	102.3	
販売電力量		147,257	150,422	102.1	
出水率 (%)		101.1	87.0	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成18年度194百万kWh、平成19年度192百万kWh）を含んでいる。

5 平成18年度出水率は、昭和50年度から平成16年度までの30カ年平均に対する比である。平成19年度出水率は、昭和51年度から平成17年度までの30カ年平均に対する比である。

6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,134,596	12,207,239	100.6
	電力	1,174,964	1,153,963	98.2
	計	13,309,560	13,361,202	100.4
契約電力 (kW数)	電灯	7,505,554	8,220,745	109.5
	電力	8,567,271	8,398,824	98.0
	計	16,072,825	16,619,569	103.4

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量

		平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月) (百万kWh)	平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	48,360	50,182	103.8	
	電力	低圧	5,976	6,001	100.4
		その他	1,054	1,007	95.6
		電力計	7,031	7,008	99.7
	電灯電力計	55,391	57,190	103.2	
特定規模需要		91,866	93,233	101.5	
合計		147,257	150,422	102.1	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通(送電分)を含まない。

③ 料金収入

	平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月) (百万円)	平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月) (百万円)	前年度比 (%)
電灯	963,789	1,003,755	104.1
電力	1,317,247	1,340,839	101.8
合計	2,281,037	2,344,595	102.8

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表および下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月)	平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月)	前年度比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	1,300	2,165	166.5
同上販売電力料(百万円)	11,042	18,130	164.2
融通電力量(百万kWh)	1,706	1,406	82.4
同上販売電力料(百万円)	15,058	16,318	108.4

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月) (百万kWh)	平成19年度 (平成19年4月～ 平成20年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
鉱工業	鉱業	91	89	97.3	
	製造業	食料品	2,439	2,497	102.4
		繊維工業	592	571	96.5
		パルプ・紙	825	778	94.3
		化学工業	4,625	4,991	107.9
		石油・石炭	236	261	110.6
		ゴム製品	447	373	83.3
		窯業・土石	2,611	2,736	104.8
		鉄鋼業	9,010	8,795	97.6
		非鉄金属	2,098	2,161	103.0
		機械器具	8,581	9,082	105.8
		その他	4,978	5,133	103.1
	計	36,441	37,378	102.6	
計	36,532	37,467	102.6		
その他	鉄道業	4,705	4,736	100.7	
	その他	4,547	4,622	101.7	
	計	9,252	9,358	101.1	
合計		45,784	46,825	102.3	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成19年3月31日現在	8,189,080	16,907,000	9,768,000	34,864,080
平成20年3月31日現在	8,189,080	16,907,000	9,768,000	34,864,080

(4) 資材の状況

① 主要燃料の受払状況

区分		重油 (kl)	原油 (kl)	LNG (t)	石炭 (t)
平成18年3月末在庫量		111,799	203,089	267,294	12
平成18年度	受入量	372,479	1,645,822	4,819,511	2,029,615
	払出量	353,506	1,517,169	4,673,764	1,766,774
平成19年3月末在庫量		130,772	331,743	413,040	262,853
平成19年度	受入量	282,854	3,202,968	5,785,293	1,647,989
	払出量	280,385	3,101,371	5,747,295	1,731,785
平成20年3月末在庫量		133,242	433,340	451,038	179,056

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

② 主要燃料の価格変遷

区分	重油 (円/kl)	原油 (円/kl)	LNG (円/t)	石炭 (円/t)
平成18年度	51,709	53,829	47,673	7,608
平成19年度	60,124	63,634	57,830	9,400

(注) 1 価格は当該期間中における購入価格の平均である。

2 本表の金額には、消費税等を含まない。

(5) 電気料金

当社の電気料金は下記のとおりであり、平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用している。

電気料金表（電気供給約款）

種別		単位	単価 (円 銭)		
定額電灯	需要家料金	1 契約 1 月につき	73.50		
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	94.50	
		40Wまで	〃	153.30	
		60Wまで	〃	212.10	
		100Wまで	〃	329.70	
		100W超過100Wまでごとに	〃	329.70	
小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	173.25		
	100VAまでの機器	〃	281.40		
	100VA超過100VAまでごとに	〃	281.40		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき	306.60	
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	18.13
			120kWh超過300kWhまで	〃	23.32
	B	電力量料金	300kWh超過分	〃	24.65
			基本料金	1 kVA 1 月につき	378.00
			最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15.84
C	電力量料金	120kWh超過300kWhまで	〃	18.93	
		300kWh超過分	〃	19.79	
	基本料金	1 kVA 1 月につき	378.00		
公衆街路灯	A	需要家料金	1 契約 1 月につき	66.15	
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	84.00
			40Wまで	〃	136.50
			60Wまで	〃	189.00
			100Wまで	〃	294.00
	100W超過100Wまでごとに	〃	294.00		
	B	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	155.40
			100VAまでの機器	〃	252.00
			100VA超過100VAまでごとに	〃	252.00
	C	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき	273.00	
電力量料金 15kWh超過分		1 kWhにつき	17.23		
D	基本料金	1 kVA 1 月につき	346.50		
	電力量料金	1 kWhにつき	14.73		
低圧電力	基本料金	1 kW 1 月につき	1,029.00		
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.45	
その他季		〃	10.41		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧 [20,000V以上の電圧] で受電しているお客さま及び高圧 [6,000V以上の電圧] で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成18年4月1日より下記のとおり変更した。

電気料金表（特定規模需要 [特別高圧受電]）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,648.50	
		70,000V供給	〃	1,606.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	14.54
			70,000V供給	〃	14.24
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	10.03
	70,000V供給	〃	9.82		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	6.91	
		70,000V供給	〃	6.69	
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,648.50	
		70,000V供給	〃	1,606.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	10.02
		〃	その他季	〃	9.10
		70,000V供給	夏季	〃	9.78
	〃	その他季	〃	8.88	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,774.50	
		70,000V供給	〃	1,732.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	13.22
			70,000V供給	〃	12.77
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	9.11
	70,000V供給	〃	8.81		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	6.91	
		70,000V供給	〃	6.69	
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,774.50	
		70,000V供給	〃	1,732.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	9.17
		〃	その他季	〃	8.34
		70,000V供給	夏季	〃	8.86
	〃	その他季	〃	8.05	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW以上〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,690.50	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,690.50	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,816.50	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	14.56
			昼間時間	〃	10.04
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,816.50	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.81
			その他季	〃	8.91

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW未満〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	18.71
			昼間時間	〃	12.90
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.67
			その他季	〃	10.61

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

また、「電気最終保障約款」を平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用している。

○電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)		
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,028.60	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	1,978.20	
		70,000V供給	〃	1,927.80	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	13.38
		〃	その他季	〃	12.16
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	12.02
		〃	その他季	〃	10.92
		70,000V供給	夏季	〃	11.73
〃	その他季	〃	10.66		
最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,179.80	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	2,129.40	
		70,000V供給	〃	2,079.00	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	11.77
		〃	その他季	〃	10.70
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	11.00
		〃	その他季	〃	10.01
		70,000V供給	夏季	〃	10.64
〃	その他季	〃	9.66		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

なお、平成19年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

区分		平成19年			平成20年
		4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
低圧供給の場合 (従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを除く)		+15銭/kWh	+13銭/kWh	+29銭/kWh	+46銭/kWh
従量電灯A 臨時電灯B 公衆街路灯B	最初の15kWhまで	+ 2 円31銭	+ 1 円96銭	+ 4 円27銭	+ 6 円94銭
	15kWh超過	+15銭/kWh	+13銭/kWh	+29銭/kWh	+46銭/kWh
高圧供給の場合		+15銭/kWh	+13銭/kWh	+27銭/kWh	+44銭/kWh
特別高圧供給の場合		+15銭/kWh	+12銭/kWh	+27銭/kWh	+44銭/kWh

(注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。

2 本表には、消費税等相当額を含む。

(6) 接続供給料金

当社の接続供給料金は下記の通りであり、平成18年2月16日経済産業大臣に変更届出を行い同年4月1日から適用した託送供給料金について、平成19年3月13日経済産業大臣から特例承認を受け、同年4月1日から適用している。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	556.50	
			電力量料金	1 kWhにつき	2.92	
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	556.50	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.25
				夜間時間	1 kWhにつき	2.47
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.21
	夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△330.75	
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	451.50	
			電力量料金	1 kWhにつき	1.36	
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	451.50	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.47
				夜間時間	1 kWhにつき	1.20
近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.21		
夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△268.80		
負荷変動 対応電力	標準変動範囲内電力料金			1 kWhにつき	8.88	
	選択変動 範囲内 電力料金	基本料金		1 kW 1 月につき	1,043.70	
		電力量料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	19.56
				その他季	1 kWhにつき	12.13
			夜間時間		1 kWhにつき	10.29
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	98.25	
			その他季	1 kWhにつき	53.67	
夜間時間		1 kWhにつき	42.66			

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 上記の他に次の料金がある。
 臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成19年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

平成19年			平成20年
4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
+14銭/kWh	+12銭/kWh	+26銭/kWh	+43銭/kWh

(注) 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年3月に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、めざすべき企業像として「お客さま満足No.1企業」を掲げ、事業活動を展開している。

昨年3月には、その実現への道筋をより具体化した「関西電力グループ中長期計画」をとりまとめた。その初年度となる平成19年度は、「事業経営の質の向上」をはじめとする取組方針を踏まえ、「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の3つのアクションプランを推進してきたが、概ね当初の計画どおり進捗し、中長期計画の着実なスタートを切ることができた。

当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しているが、さらなる成長をめざして、引き続き、中長期計画を着実に推進し、経営基盤の強化を図りたいと考えている。

現在、関西地域においては、企業進出が相ついでおり、今後、電力需要は従来以上に堅調に伸びることが予想される。その一方で、エネルギーセキュリティ確保の重要性や地球環境問題に対する社会的関心は一層高まりをみせている。

平成20年度は、こうした経営環境の変化にも柔軟に対応し、引き続き、CSR（企業の社会的責任）を軸に、3つのアクションプランを展開していく。

特に、安全は当社グループの事業活動の根幹である。美浜発電所3号機事故の反省を決して忘れることなく、すべての活動において、安全最優先を徹底し安全文化を再構築していく。こうして事業経営の質を高めていくことが、お客さま価値の創造や人づくりのベースとなり、社会のみなさまからのご信頼や、さらには当社グループの将来の成長につながることを改めて肝に銘じ、着実に取り組んでいく。

そして、電気の安全・安定供給をはじめ、ベースとなる業務を確実に遂行しながら、グループの総合力を発揮し、高品質でお客さまのお役に立ち、しかも環境にも優しい商品・サービスをご提供していく。

とりわけ、電気事業においては、安定的かつ柔軟な燃料調達に努めるとともに、原子力を中心とした最適な電源構成の構築を推進するなど、供給力の確保と地球環境保全の両立を図っていく。また、社会からの要請に応じ、迅速に電力供給体制を構築するとともに、電力流通設備の確実かつ効率的な維持・運用に努め、高品質な電気をお届けしていく。

さらには、オール電化や高効率エネルギーシステムに加えて、お客さまの設備全般にわたり、設計・施工・メンテナンス・運転管理等を一括してご提供するユーティリティサービスのご提案にも注力し、お客さまの省エネ・省CO₂の実現に積極的に貢献していく。

こうしたエネルギー分野のほか、情報通信や生活アメニティの分野などにおいても、最適なソリューションのご提供に努めていく。

このように、当社グループを挙げて、お客さまの多様なニーズに、的確にお応えし、地球環境問題に対しても従来以上に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

また、こうしたすべての取組みの原動力である従業員一人ひとりの成長を支えるしくみづくりを進め、当社グループとその従業員の成長の好循環を生み出していく。

当社グループは、このような取組みを通じて、「お客さま満足No.1企業」の実現に向けて、新しい時代の変化を先取りし、常に変革を続け前進していく。

当社グループは、持続的な成長を見据え、経営基盤の強化に取り組むため、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施することにより、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、企業価値の向上を図っていく。そのため、次に掲げる財務目標の達成に向けて取り組んでいく。

<財務目標>

	平成20～24年度平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）（注1）	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高（注2）	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益（注2）	450億円以上	600億円以上

（注1）

- ・総資産事業利益率＝事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）

（注2）

- ・本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値である。
- ・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいる。
- ・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいる。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

① 経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成19年4月から、小売り全面自由化の是非を含めた電気事業制度の検討が行われた結果、今回は全面自由化は見送られることとなった。一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲においては、さらなる競争環境整備がされることとなり、一連の制度改革により、他事業者との競争がさらに拡大する可能性がある。

使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴うが、平成17年10月に、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減された。また、当面の再処理能力を超え、中間貯蔵される使用済燃料に関する費用については、具体的な再処理計画が定まるまでの暫定的な措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てることにより財務負担を平準化する制度が、平成18年度より導入されており、その具体的な処理の方策については、日本原燃（株）六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされている。

この中間貯蔵分等、原子力バックエンド事業をはじめとした核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直しや将来費用の見積額の変化等により、将来の費用負担額が増加する可能性がある。

また、地球温暖化対策に関して、京都議定書におけるわが国の目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性がある。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が89.6%を占めるが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

⑥ 金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成20年3月末時点で、3,166,453百万円（総資産の46.6%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の96.6%（3,058,230百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑦ 操業リスクについて

自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備の形成・保全、事故を起こさないための安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底に取り組んでいる。特に、原子力発電の安全・安定運転を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策や設備の高経年化対策、耐震裕度向上対策等を確実に実施していく。また、当社および当社が受電している他社の電源の事故等により、供給力が減少する場合に備え、予備力確保を含めた適切な供給計画の策定に努めている。

⑧ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めている。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当社および連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「安全性確保・安定供給など社会的責任の実践」、「お客さまに満足いただける商品・サービスの提供」、「将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

1. 安全性確保・安定供給など社会的責任の実践

発電設備、送変電設備等電力設備の劣化診断技術や原子力プラントの高経年化対策といった設備保全高度化・安全性確保、安定供給に資する研究開発、地球温暖化防止をはじめとする環境負荷低減といった公益的技術課題に対して着実に対応するための、炭酸ガスの固定・有効利用技術研究などの研究開発を重点的に推進している。

2. お客さまに満足いただける商品・サービスの提供

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、ヒートポンプ、電気自動車といった電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や、高効率の燃料電池やバイオガスエンジンの開発、PLC利用エネルギー診断システムの開発といった総合エネルギーサービスにつながる研究、バイオを用いた土壌浄化技術、重金属検出用バイオセンサーの開発など事業領域拡大を目指した研究など、競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

3. 将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化

将来の水素エネルギー社会を見据えた水素供給システムの高機能化研究、生活サポートロボット開発といった将来的なビジネスの展開につながるような研究や、電力基盤技術のさらなる強化のための電力系統シミュレーション技術等の研究を重点的に推進している。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して19,167百万円、電気事業以外の事業について主として上記3の研究重点課題に関して448百万円、合計で19,616百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

① 営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指している。当連結会計年度は、住宅分野では全電化住宅10.6万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,264件を獲得することができた。

収入面では、総販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,410,884百万円と前連結会計年度に比べて72,690百万円の増収（+3.1%）となった。

一方で、諸経費の節減に努めたが、燃料価格の上昇に加え、総販売電力量の増加や、他社からの購入電力量の減少などによる火力発電電力量の増加により、火力発電用の燃料費が大幅に増加したため、営業利益は148,149百万円と前連結会計年度に比べて81,806百万円の減益（△35.6%）となった。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オブティコムを中核会社として、超高速（1Gbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるFTHサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で68万件と、前連結会計年度末に比べ31%増加させることができた。この結果、情報通信事業の売上高は98,252百万円と前連結会計年度に比べて13,879百万円の増収（+16.4%）となった。

一方で、システム開発に伴う費用増により、営業利益は8,640百万円と前連結会計年度に比べて342百万円の減益（△3.8%）となった。

[その他の事業]

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガス、LNG等のエネルギー販売や、ESCOサービスや設備管理なども提案し、お客さまにとって最適なエネルギーソリューションを提供している。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしている。

収入面では、生活アメニティ事業において、オール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなど各種グループサービスを備えた付加価値の高い住宅の普及や、生活関連サービスの新たなお客さまの獲得が進んでいる。また、総合エネルギー事業では、ガスをはじめとするエネルギー販売量が増加したほか、原料費の高騰を受けた価格転嫁によりガス販売価格が上昇し、収入増となった。これらの結果、その他の事業の売上高は180,179百万円と前連結会計年度に比べて6,376百万円の増収（+3.7%）となった。

一方で、総合エネルギー事業の原料費が増加したことなどから、営業利益は31,378百万円と前連結会計年度に比べて1,287百万円の減益（△3.9%）となった。

② 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて871百万円増加（+2.8%）の31,559百万円となった。これは、受取利息が増加したことなどによるものである。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べて93,817百万円増収（+3.6%）の2,720,876百万円となった。

営業外費用では、前連結会計年度に比べて4,390百万円減少（△6.2%）の66,264百万円となった。これは、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により、支払利息を前連結会計年度に比べて3,951百万円低減（△6.5%）の56,934百万円とすることができたことなどによるものである。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて173,050百万円増加（+7.2%）の2,568,432百万円となった。

以上の結果、経常利益は152,444百万円と前連結会計年度に比べて79,232百万円の減益（△34.2%）となった。

③ 当期純利益

電気事業法の規定に基づき濁水準備引当金を8,541百万円取崩した。また、原子力発電施設解体引当金に関し、法令等の改正に伴い放射性廃棄物として取扱う範囲が拡大されたことなどによる費用の増加額のうち、過年度の発電に対応する額として24,127百万円を特別損失に計上している。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて94,920百万円減益（△41.0%）の136,858百万円となった。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を差し引きした当期純利益は85,265百万円となり、前連結会計年度に比べて62,669百万円の減益（△42.4%）となった。

(2) 財政状態

① 資産の状況

主に電気事業において、安全を最優先として、資産効率向上の観点から設備工事を厳選しつつ、将来的に最適な設備形成を目指し、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は前連結会計年度に比べて56,535百万円増加（+19.0%）の353,994百万円となったが、当連結会計年度の減価償却費（383,344百万円）を下回った。

この結果、総資産は6,789,605百万円と前連結会計年度末に比べて37,625百万円の減少（△0.6%）となった。

② 負債の状況

設備投資が減価償却費の範囲内となったことなどにより創出したフリー・キャッシュ・フローなどを有利子負債の削減に活用した結果、有利子負債残高は3,166,453百万円と、前連結会計年度末に比べて40,752百万円の削減（△1.3%）となったが、原子力発電施設解体引当金が増加したことなどから、負債合計は4,943,847百万円と前連結会計年度末に比べて6,028百万円の減少（△0.1%）にとどまった。

③ 純資産の状況

配当金の支払や自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益の計上により、株主資本は1,760,870百万円と前連結会計年度末に比べ9,004百万円（+0.5%）増加したが、株式市況の悪化に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことから、純資産合計は1,845,758百万円と前連結会計年度末に比べて31,596百万円の減少（△1.7%）となった。

その結果、自己資本比率は27.1%と前連結会計年度末に比べて0.3%の低下となった。

以上により、1株当たりの純資産は2,003円91銭と前連結会計年度末に比べて17円69銭の減少となった。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が増加したものの、火力発電用の燃料代が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が130,048百万円減少（△24.0%）し、411,723百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、設備の更新などにかかる設備投資が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が9,098百万円増加（+3.0%）し、315,984百万円の支出となった。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー 95,739百万円などを、配当金の支払や自己株式の取得、ならびに有利子負債の削減に活用した結果、財務活動によるキャッシュ・フロー（支出超過）については、前連結会計年度に比べて支出が68,346百万円減少（△36.7%）し、117,721百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて21,778百万円減少（△20.8%）の82,913百万円となった。